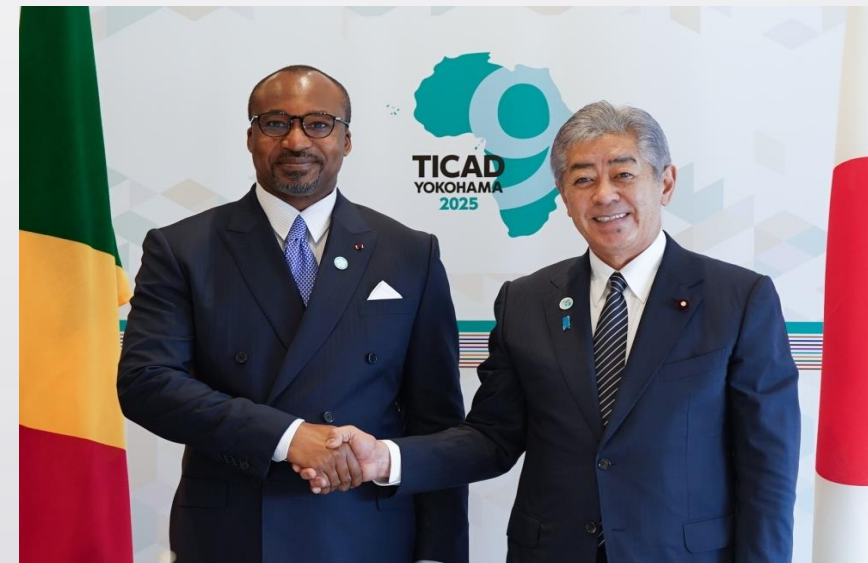
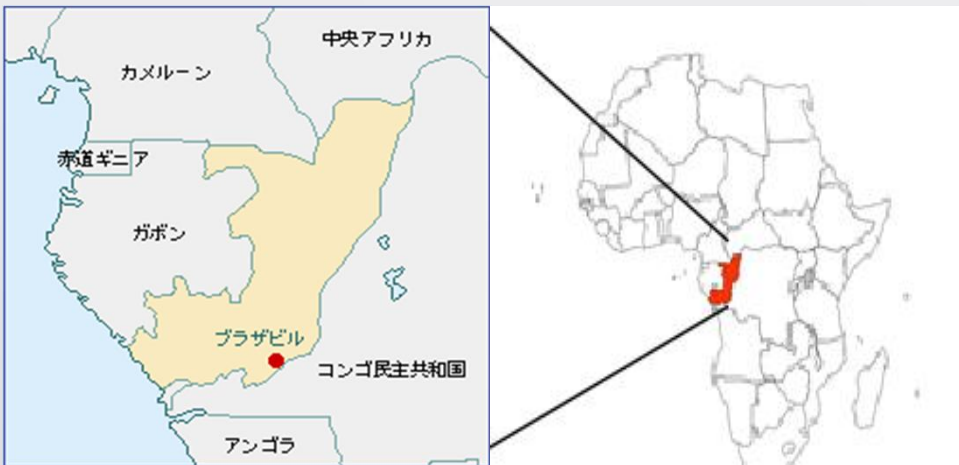


コンゴ共和国 概況



国旗の緑色は農業とコンゴの豊かな森、黄色は友好と誇り、赤色は独立に際し流された血を表わす



岩屋外務大臣(当時)とサス・ンゲソ国際協力・官民連携推進大臣との会談 (2025年8月22日)

在コンゴ民主共和国日本大使館 (2026年3月時点)

コンゴ共和国：基本情報



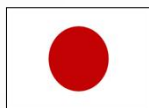
- 面積：34.2万平方キロメートル（日本の約0.9倍）
- 人口：約633万人（2024年、世銀）※人口の約47%が18歳未満（世銀）
- 言語：フランス語（公用語）、リンガラ語（国家語）、キトゥバ語（国家語）
- GDP：約157億米ドル（2025年、IMF、世銀）
- 一人当たりGDP：2,420米ドル（2025年、IMF）
- GDP成長率：2.6%（2024年、世銀）
- 主要貿易相手国（2023年、ITC、WTO）
（輸出）中国（約54%）、EU（約16%）、インド（約5%）、米国（約5%）、マレーシア（約3%）等
（輸入）EU（約28%）、中国（約28%）、ガボン（約7%）、米国（約5%）、トーゴ（約3%）等
対日輸入：2.45億円（ゴム製品、魚介類、電気機器等）
対日輸出：2.23億円（木材、アルミニウム等）（2024年、財務省貿易統計）
- 進出日本企業数：1社（2026年1月現在）※邦人駐在員はなし
- 在留邦人数：4人（2026年1月現在）
- 対コンゴ（共）経済協力：①包摂的な成長に向けた基礎的社会サービスへのアクセス拡大、②持続可能な成長に向けた経済基盤の整備の2本柱で協力を実施。また、国際機関（WFP）経由での食糧援助を毎年実施。

・ IMF： <https://www.imf.org/en/countries/cg>

・ World Bank： <https://www.worldbank.org/ext/en/country/congo>

・ 対コンゴ（共）国別開発協力方針： <https://www.mofa.go.jp/mofaj/e/oka/oda/files/000456220.pdf>

・ 「技術協力及びJICA海外協力隊の事業に関する日本国政府とコンゴ共和国政府との間の協定」の署名： https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/telex/press/000001_02526.html



日・コンゴ（共）二国間関係



●1960年8月、外交関係樹立。内戦・情勢不安定化の影響により、93年からODAを中断。99年末の停戦合意を受け、2000年から国際機関を通じた復興支援が開始され、研修員受入れも再開。

●日本は、2010年8月から在コンゴ民主共和国大使館がコンゴ共和国を兼轄。コンゴ共和国は、1996年6月に在京大使館を開設し、1998年1月に閉鎖したが、2012年12月に在京大使館を再開。

●2013年に阿部外務大臣政務官（当時）及び石原外務大臣政務官（当時）、2015年に黄川田外務大臣政務官（当時）、2018年に日・AU議連（櫻田衆議院議員、大岡衆議院議員、高村衆議院議員）、2024年に日・AU議連（逢沢一郎衆議院議員、牧原秀樹衆議院議員、江島潔参議院議員、青山繁晴参議院議員、武井俊輔衆議院議員、国光あやの衆議院議員（いずれも当時）がコンゴ共和国を訪問。

●2008年にサス・ンゲソ大統領（TICAD IV出席）、2018年にオンドンゴ経済・産業・公共資産相（当時、TICAD 閣僚会合出席）、2019年にガコソ外相（TICAD7出席）が訪日。2022年のTICAD8にはガコソ外相が出席。2023年10月、ドウニ・クリステル・サス・ンゲソ国際協力・官民連携推進大臣（サス・ンゲソ大統領子息）が訪日。

●2025年8月、「技術協力及びJICA海外協力隊の事業に関する日本国政府とコンゴ共和国政府との間の協定」（日・コンゴ共和国技術協力協定）に署名。

●2025年、TICAD9に参加した同国際協力・官民連携大臣は、岩屋外務大臣（当時）と会談し、原油等の豊富な天然資源に恵まれ、経済的な潜在力を有するコンゴ共和国と日本の二国間関係の一層の発展を議論。

【参考】

・2025年8月22日、岩屋外務大臣（当時）とサス・ンゲソ・コンゴ共和国国際協力・官民連携推進大臣との会談：https://www.mofa.go.jp/mofai/press/release/press1_000001_02627.html

コンゴ（共）政治情勢（独立から現在まで）

- 首都ブラザビルは、第二次世界大戦中ナチス・ドイツに抵抗した自由フランスの首都（ブラザビルは、19世紀末に同地域を調査した伊系仏人探検家サヴォルニャン・ド・ブラザに因んで命名）。
- 1960年の独立後、社会主義路線をとり、1969年にアフリカ初のマルクス主義国家として国名を「コンゴ人民共和国」に変更したが、1991年の自由主義路線転換により、現在の「コンゴ共和国」に戻した。同時期にはコンゴ労働党（PCT）による一党制が確立。
- 1992年のリスバ大統領（当時）当選後に与野党間の対立が激化。1997年の大統領選直前に勃発した内戦では、サス・ンゲソ大統領がアンゴラ軍介入後に全土を掌握して大統領職を奪取し、1999年末に停戦合意。サス・ンゲソ大統領は新憲法下で2002年に大統領に就任。2009年、2016年及び2021年の大統領選挙で再選。
- 2026年3月15日、コンゴ共和国大統領選挙が実施された。憲法裁判所に承認された候補者は、現職のドゥニ・サス・ンゲソ（Denis SASSOU N' GUESSO）大統領（82才）を含む7名。3月28日に発表された確定結果により、サス・ンゲソ候補が94.90%の得票率で再選。
- サス・ンゲソ大統領は、通算42年間（1979年～1992年、1997年～現在）大統領の職にあり、現憲法下において、今回の再選が最後の任期（～2031年）となる。



【参考】

- ・コンゴ共和国、テロ・誘拐情勢、安全の手引き：https://www.anzen.mofa.go.jp/info/interet_192.html
- ・コンゴ共和国政府HP：<https://gouvernement.cg/>

コンゴ（共） 外交関係

●フランス：旧宗主国として歴史的に緊密な関係を維持。エネルギー分野ではTotalEnergiesが主要油田開発に関与するほか、仏開発庁（AFD）を通じた資金協力やインフラ支援も実施。近年は保健・都市開発・森林保護分野での協力も進展しており、フランコフォニーを通じた制度的結びつきも強い。

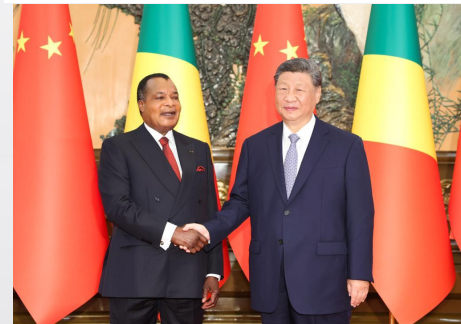
●中国：1964年の国交樹立以降関係を強化し、2016年に包括的戦略協力パートナーシップを締結。2013年の習近平国家主席訪問以降、インフラ整備や資源分野に加え、経済発展パートナーシップ（2025）の枠組みを通じた協力が進展。2023年には中国からコンゴ（共）への累計投資額は1,000億ドルを突破したほか、中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）の下で資金供与や鉄道改修等が進められており、サス・ンゲソ大統領は2024年からFOCAC共同議長を務める。

●ロシア：冷戦期の関係を背景に友好関係を維持。2019年のロシア・アフリカ首脳会議（ソチ）以降、防衛・安全保障分野での協力強化が進められているほか、原子力分野（平和利用）における協力の可能性も指摘されている。

●中部アフリカ地域においては、中部アフリカ諸国経済共同体（CEEAC）及び中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC）の一員として地域統合に参加。アフリカ連合（AU）では国連安全保障理事会改革に関するアフリカ共通立場（エズルウィニ・コンセンサス）を推進するC10（国連安保理改革に関するアフリカ10か国委員会）のメンバーとして外交的役割を果たしている。隣国コンゴ民主共和国との関係も歴史的・地理的に重要。。



2025年5月、コンゴ（共）・仏首脳会談



2025年9月、コンゴ（共）・中国首脳会談



2025年9月、コンゴ（共）・ロシア首脳会談

【参考】

・コンゴ共和国、テロ・誘拐情勢、安全の手引き：<https://www.unsc.org/press/2025/05/25/20250525-193.html>

・コンゴ共和国政府HP：<https://gouvernement.cg/>

経済・貿易

●基幹産業は石油及び林業。石油産業（大西洋側のポワント・ノワール沖に油田）はコンゴ共和国のGDPの約半分、輸出の80%を占め、サブサハラ・アフリカで第3位（ナイジェリア、アンゴラに次ぐ）の産油国（世銀）。農業など産業の多角化が課題。

●天然ガス等の鉱物資源や水産・森林資源も有し、一人当たり国民総所得は中部アフリカでは比較的高い水準にあるが、石油の国際市場価格の変動等外的要因に影響を受けやすい経済構造が影響し、貧困率は35%（2024年、世銀）、対GDP比公的債務は約97%にまで達している（2025年、世銀）。

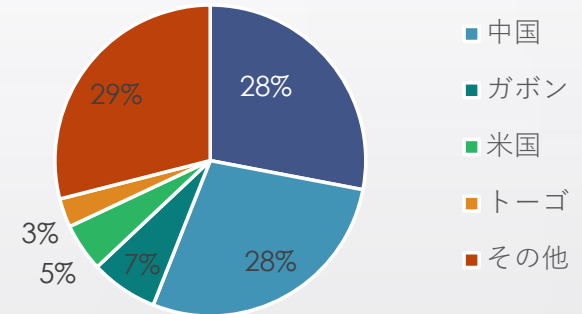
●サス・ンゲソ大統領は、2021年3月の再選時に国家戦略の刷新を指示し、経済構造の転換・経済多角化の推進を軸にした経済発展、貧困の削減等に向け、国家開発計画（PND）（2022～2026年）を策定し、ガバナンス、成長と社会の多角化、経済・社会インフラの整備、包括的社会開発、持続可能な開発を主な優先課題として取り組んでいる。

●主な貿易相手は中国や欧州。主な輸出品は石油、農産物、加工製品。主な輸入品は加工製品、農産物、鉱業、化学、医薬品、機械、輸送機器。日本との貿易は全輸入額のうち4.2%（2021年）であり、堅調に貿易関係を維持している。主に石油製品と木材を日本に輸出し、工業製品、特に自動車（トヨタ）を日本から輸入。

●初等教育修了時点での識字率は30%。電力へのアクセスは都市部では67%であるのに対し、農村部では12.4%。豊富な水資源を有するため、人口の74%が清潔な水へのアクセスを有するが、農村部ではその割合は46%と著しく低い（2024、AfDB）。

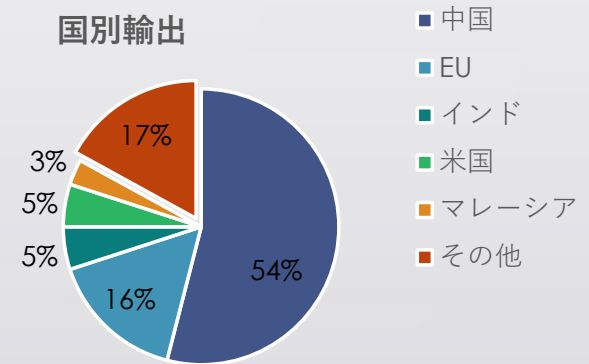
●通貨はCFAフラン（FCFA）であり、基本的には米ドル、ユーロの使用不可。なお、1 USD＝約560FCFA（2026年3月時点）、1 EURO＝約655FCFA（固定レート）。

国別輸入



出典：WTO,2023

国別輸出



出典：WTO,2023

【参考】 AfDB, Congo Economic Outlook : <https://www.afdb.org/en/countries/central-africa/congo/congo-economic-outlook>

お問い合わせ先：在コンゴ民主共和国日本大使館（日本企業支援アドレス）：business-support.drc@ki.mofa.go.jp

石油

DoC crude oil production based on secondary sources, 2020-24

(tb/d)

	2020	2021	2022	2023	1Q24	2Q24	3Q24	4Q24	2024	Change 2024/23
Algeria	898	910	1,011	969	909	903	903	903	904	-64
Congo	291	263	259	261	244	260	254	255	254	-7
Equatorial Guinea	113	98	84	57	55	57	58	59	57	0
Gabon	195	184	196	213	222	218	222	230	223	10
IR Iran	1,998	2,402	2,544	2,884	3,170	3,253	3,316	3,290	3,257	374
Iraq	4,056	4,035	4,426	4,266	4,245	4,216	4,254	4,037	4,188	-78
Kuwait	2,438	2,419	2,688	2,595	2,434	2,426	2,433	2,425	2,430	-165
Libya	373	1,142	983	1,152	1,106	1,177	903	1,180	1,092	-61
Nigeria	1,593	1,402	1,234	1,337	1,432	1,387	1,437	1,485	1,435	98
Saudi Arabia	9,210	9,119	10,538	9,618	9,008	8,973	8,981	8,964	8,981	-637
UAE	2,798	2,727	3,069	2,970	2,951	2,968	2,999	2,990	2,977	7
Venezuela	527	568	685	763	835	856	895	909	874	111
Total OPEC	24,490	25,266	27,717	27,084	26,611	26,695	26,656	26,728	26,672	-411
Azerbaijan	608	596	561	504	480	478	483	487	482	-23
Bahrain	187	187	192	185	173	185	165	183	176	-8
Brunei	91	87	75	72	82	67	89	84	80	9
Kazakhstan	1,509	1,522	1,490	1,600	1,618	1,558	1,556	1,417	1,537	-63
Malaysia	472	414	394	374	363	361	323	349	349	-26
Mexico	1,665	1,672	1,643	1,652	1,610	1,594	1,588	1,537	1,582	-69
Oman	762	760	850	819	772	765	765	761	766	-53
Russia	9,439	9,639	9,773	9,596	9,454	9,250	9,058	9,015	9,193	-403
Sudan	63	59	58	53	34	26	27	27	28	-24
South Sudan	149	146	138	141	111	63	54	56	71	-70
Total non-OPEC DoC	14,944	15,082	15,172	14,995	14,696	14,346	14,107	13,916	14,265	-730
Total DoC	39,433	40,347	42,890	42,078	41,307	41,041	40,763	40,644	40,937	-1,141

Note

Totals may not add up due to independent rounding, given available secondary sources to date.

Sources OPEC.

OPEC加盟国原油生産量



Nkossaのプラットフォーム

●2018年から石油輸出国機構（OPEC）の加盟国（アフリカ大陸で6か国目）。2024年時点の推定原油埋蔵量は18億バレル。

●2014年から2023年まで、平均約27万3000バレル/日の液体燃料を生産、平均約25万2000バレル/日を輸出。産出される原油の大部分を輸出し、一部は国内消費に充当。現在、ポワント・ノワール沖合のMoho-Bilondo、Nkossa、Yomboの等の油田が商業化。

●大西洋側の湾岸都市ポワント・ノワールに稼働中の製油所あり（CORAF製油所）。CORAF製油所の定格生産能力は日量2万1000バレル。精製能力の不足から石油製品を一部輸入している。

●天然ガスのポテンシャル（推定10兆立方フィート（TCF））もあるが、インフラ不足により、商業化されているのはごく僅か。近年はENIが主導する浮体式LNGによる輸出が開始。

●コンゴ国営石油公社（SNPC : Société Nationale des Pétroles du Congo）は、石油・ガス資源の管理をする公的機関。生産、精製、国内市場における輸送・流通、マーケティングに関連する活動を実施。石油開発についてはSNPCを主体にTotalEnergies及びENI等の外国世紀湯企業との合弁で実施されている。ポワント・ノワールとブラザビル間の約500kmの区間他は、コンゴ・オセアン（Congo-Océan）鉄道による輸送網があるが、現在は中国コンソーシアムによる改修工事中。なお、ブラザビルとポワント・ノワール間は、車両等による道路での輸送は可能。

・ OPEC, Congo : <https://www.opec.org/congo.html> ・ OPEC, Annual Report 2024 : <https://www.opec.org/assets/downloads/annual-report-2024.pdf>
 ・ The U.S. Energy Information Administration (EIA), Country Analysis Brief: Congo Brazzaville (Republic of the Congo): https://www.eia.gov/international/content/analysis/countries_long/Congo-Brazzaville/pdf/Congo-Brazzaville_FY2024.pdf#:~:text=Congo%20Brazzaville%20produces%20and%20exports%20three%20main%20blends,primary%20blend%20produced%20and%20exported%20from%20Congo%20Brazzaville
 ・ SNPC（石油公社） : <https://groupsnpc.com/>

出入国関連情報（ブラザビル（マヤマヤ）空港）

（留意事項）

- 国際線・国内線ともに動線は全く同じ。 国内線の場合、イミグレで国内線の搭乗券を提示。
- 空港内及び周辺での写真撮影は官憲に拘束されるおそれがあるため絶対に避ける必要あり。
- 制限エリア外トイレの利用には100CFAフランが必要。
- 手荷物検査場では、CFAフランの国外持ち出しは禁止されている等と騙して現金を没収しようとしてくることがあるので拒否する。なお、通常の搭乗手続で支払が生じることはない。
- 待合所にて、金属探知機によるボディチェック、手荷物検査が行われることがある。
- 係員によるイエローカードの確認の際、イエローカードの期限が切れていると難癖を付けられることがあるが無視（現在は一度の接種で無期限有効であることをWHOが発表）。



マヤマヤ国際空港 出発階(2F)概略図(国際線・国内線共通)

